

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年1月29日

【事業年度】 第36期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田9丁目3番3号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社営業部部长 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田9丁目3番3号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社営業部部长 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

当社(株式会社フジ・コーポレーション)は関係会社を有していないため、「第1企業の概況」「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」は当社の状況を記載しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高	(千円)	8,898,121	9,307,942	10,015,098	11,383,381	12,090,620
経常利益	(千円)	238,548	307,676	459,222	550,837	609,952
当期純利益	(千円)	106,488	155,162	167,872	170,924	341,018
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	2,357,733	2,473,729	2,603,828	2,737,135	3,019,170
総資産額	(千円)	5,969,710	5,762,678	6,277,166	6,219,907	6,532,299
1株当たり純資産額	(円)	500.87	526.05	553.76	582.11	642.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.0 ()	8.0 ()	8.0 ()	12.0 ()	12.0 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	22.48	32.98	35.70	36.35	72.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.5	42.9	41.5	44.0	46.2
自己資本利益率	(%)	4.5	6.4	6.6	6.4	11.8
株価収益率	(倍)	13.12	11.83	10.70	11.94	3.17
配当性向	(%)	35.6	24.3	22.4	33.0	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,219	578,834	107,050	590,054	367,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,686	138,723	278,933	13,373	204,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,906	458,070	226,688	522,653	300,904
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	290,223	272,264	327,070	407,844	269,600
従業員数	(名)	173	185	202	215	228

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年1月宮城県仙台市宮千代において、自動車用タイヤの修理及び販売を目的として、当社の前身である個人商店不二タイヤ商会を創業いたしました。その後、昭和46年11月に有限会社不二タイヤ商会を設立いたしました。

有限会社不二タイヤ商会設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年11月	有限会社不二タイヤ商会を設立。
昭和51年6月	本社を仙台市扇町(現仙台市宮城野区扇町)に移転。
昭和57年11月	有限会社不二タイヤ商会を組織変更し、株式会社不二タイヤ商会を設立。
昭和63年7月	現社名株式会社フジ・コーポレーションに商号変更。 自動車関連誌への掲載による通信販売を開始。
平成5年10月	本社を仙台市宮城野区岩切に移転。 当社の基本店舗形態となる「タイヤ&ホイール館フジ」出店開始。
平成7年3月	仙台市若林区に物流拠点として、フジロジスティックスを設置。
平成8年11月	株式額面変更のため、株式会社建広社を存続会社として合併し、同時に株式会社建広社の商号を株式会社フジ・コーポレーションに変更。
平成9年1月	フジロジスティックスを、宮城県黒川郡富谷町明石(現富谷町成田)に移転し、同時に営業本部を設置。
平成11年2月	本社を宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号に移転。
平成11年6月	当社株式を日本証券業協会に登録。
平成13年11月	店舗の規模を既存店の1/3にした新形態サテライト店舗「フジファイブデイズ」出店開始。
平成15年6月	第1回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年7月	第2回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年10月	商品構成を高額商品、中でも輸入車や国産の高級セダンに適合する商品を中心に揃える、専門性を突き詰めた新形態の店舗「SPCIAL BRAND」出店開始。
平成15年12月	第3回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成16年11月	シンジケート方式によるコミットメントラインの設定及びコミット型タームローンの組成。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更。

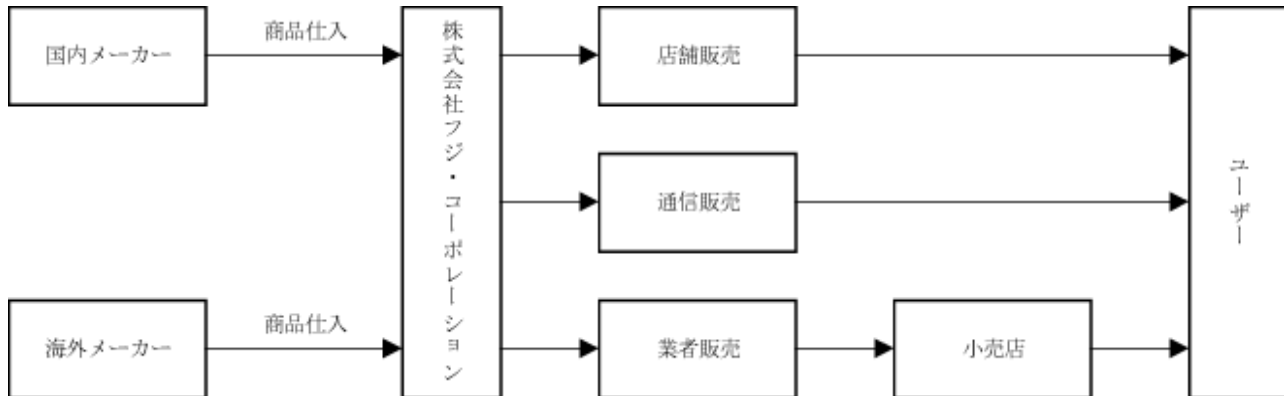
3 【事業の内容】

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱っており、主に店舗販売及び通信販売によって顧客に販売しております。

ホイールについては、自社ブランド品の開発を含め、デザインを重視した豊富な品揃えを行うことで大手カーショップチェーンとの差別化を図っております。

タイヤについては、当社で販売するホイールと適合する品種を中心に取り揃えております。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228	28.5	4.4	3,709

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の混乱等世界的経済の先行き不透明感や、ドル安からの円高を伴い、日本企業とくに輸出関連企業の収益を圧迫し、生産、設備投資、雇用情勢及び個人消費は鈍化の一途を辿っております。

当社を取り巻く環境におきましても、原油価格上昇に伴ったタイヤ価格の値上がり等厳しい状況でありましたが、既存店舗のリニューアルや新規出店等により店舗販売力を高めるとともに、プライベートブランド等高付加価値商品の開発、販売を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,090百万円(前事業年度比707百万円、6.2%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額5,821百万円(前事業年度比646百万円、12.5%増)、売上本数446千本(前事業年度比49千本、12.5%増)となりました。ホイールは売上金額5,037百万円(前事業年度比13百万円、0.3%増)、売上本数301千本(前事業年度比17千本、6.1%増)となりました。その他売上金額は1,231百万円(前事業年度比47百万円、6.1%増)となっております。また売上構成比は、タイヤ48.1%(前事業年度45.5%)、ホイール41.7%(前事業年度44.1%)、その他10.2%(前事業年度10.4%)であります。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益615百万円(前事業年度比61百万円、11.1%増)、経常利益609百万円(前事業年度比59百万円、10.7%増)、当期純利益は341百万円(前事業年度比170百万円、99.5%増)と増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比138百万円減の269百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は367百万円となりました。(前事業年度は590百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益609百万円、法人税等の支払額196百万円、棚卸資産の増加額185百万円、仕入債務の増加額109百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は204百万円となりました。(前事業年度は13百万円の獲得)

主な内訳は、新規出店に係る建設協力金の支払額125百万円、有形固定資産の取得に係る支出109百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は300百万円となりました。(前事業年度は522百万円の使用)

主な内訳は、短期借入金の減少額400百万円、長期借入による収入額500百万円、長期借入金の返済による支出額345百万円、配当金の支払額55百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

(単位：千円、%)

品種	第35期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		第36期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
タイヤ	5,174,996	45.5	5,821,488	48.1
ホイール	5,024,313	44.1	5,037,517	41.7
用品	479,089	4.2	469,596	3.9
作業料	704,982	6.2	762,018	6.3
合計	11,383,381	100.0	12,090,620	100.0

(注) 1 金額は売上価格で表示しております。

2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。

3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

売上実績を販売経路別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

形態	第35期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		第36期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
店舗売上	6,994,919	61.5	7,394,955	61.2
通販売上	2,881,985	25.3	3,187,079	26.3
業販売上	1,506,475	13.2	1,508,586	12.5
合計	11,383,381	100.0	12,090,620	100.0

(注) 前事業年度まで開示しておりました店舗別売上実績は、店舗数も増えてまいりましたので、当事業年度より販売経路別売上実績として開示することといたしました。

3 【対処すべき課題】

当社では、店舗を数ヶ所毎にグループ化するとともにグループ長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、グループ長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。

通信販売においては、年々増加しているweb経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にwebショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。

また、当社は「チームマイナス6%」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、さらに、通信販売でお買いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結、変更及び解約した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,199百万円(前事業年度末比281百万円、9.7%増)となりました。主な要因は、現金及び預金137百万円の減少、商品185百万円の増加、仕入先からのリベートの未収入金121百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,333百万円(前事業年度末比30百万円、0.9%増)となりました。主な要因は、有形固定資産10百万円の増加、投資その他の資産26百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,680百万円(前事業年度末比90百万円、5.1%減)となりました。主な要因は、短期借入金400百万円の減少、買掛金231百万円の増加、未払法人税等93百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,832百万円(前事業年度末比120百万円、7.0%増)となりました。主な要因は、長期借入金114百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,019百万円(前事業年度末比282百万円、10.3%増)となりました。主な要因は、繰越利益剰余金285百万円の増加などによるものであります。

また、1株当たり純資産額は642円09銭、自己資本比率は46.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

前掲の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年 4月中間期	平成19年10月期	平成20年 4月中間期	平成20年10月期
自己資本比率(%)	41.5	37.2	44.0	43.0	46.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.5	25.2	33.8	23.2	17.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	26.5	4.9	4.0	2.9	5.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	2.7	28.5	12.5	26.5	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) インタレスト・カバレッジ・レシオは、事業年度の上期と下期との売上高に著しい相違があるため変動しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、12,090百万円(前事業年度11,383百万円)となり、前事業年度比6.2%増加しました。前事業年度より取り組んでおります既存店舗のリニューアルや新規出店等により店舗販売力を高めるとともに、プライベートブランド等高付加価値商品の販売を積極的に推し進めたことにより、前事業年度を上回る売上を達成することができました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、3,227百万円(前事業年度3,019百万円)となり、前事業年度比6.9%増加しました。売上総利益率は、26.7%(前事業年度26.5%)となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、615百万円(前事業年度553百万円)となり、前事業年度比11.1%増加しました。販売費及び一般管理費は、前述の売上高の増加に伴うもののほか、人件費が増加しました。営業利益率は、5.1%(前事業年度4.9%)となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、609百万円(前事業年度550百万円)となり、前事業年度比10.7%増加しました。営業外損益の主な内容は、信販会社からの受取手数料16百万円、支払利息等財務費用56百万円などです。経常利益率は、5.0%(前事業年度4.8%)となりました。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、609百万円(前事業年度337百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は268百万円(前事業年度166百万円)となりました。これは、前事業年度において過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193百万円を特別損失に計上したことによるものであります。この結果、当期純利益は、341百万円(前事業年度170百万円)となり、前事業年度比99.5%増加しました。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、店舗販売力の増強、販売機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資の総額は247百万円であり、部門別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 店舗販売部門

当事業年度の主な設備投資等は、既存店のリニューアルや新規出店を中心とする総額233百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 通信販売部門

当事業年度の主な設備投資等は、当社ホームページやショッピングサイト等からの受注増加と利便性の強化を目的としたものを中心に総額10百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の部門

当事業年度の主な設備投資等は、基幹システムの機能改善・強化を目的としたものを中心に総額3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年10月31日現在における各事業所の設備及び投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		土地(千円) (面積㎡)	建物及び 建物附属設備 (千円)	その他(千円)	合計(千円)	
本社・営業本部 (宮城県黒川郡富谷町)	全体的管理業務 販売業務	499,543 (9,164)	86,877	8,998	595,419	45
フジロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	物流業務		72,465	11,348	83,813	13
盛岡店 (岩手県盛岡市)	販売業務	(1,660) [1,660]	80,932	9,669	90,601	8
仙台店 (仙台市宮城野区)	販売業務	372,893 (2,939) [1,000]	53,303	2,622	428,819	9
郡山店 (福島県郡山市)	販売業務	(3,826) [3,826]	7,593	1,577	9,171	9
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	販売業務	379,243 (1,488)	40,408	5,143	424,795	9
茨城店 (茨城県土浦市)	販売業務	(1,341) [1,341]	3,288	1,134	4,422	7
大宮店 (さいたま市北区)	販売業務	(1,664) [1,664]	6,466	1,004	7,470	9
新潟店 (新潟市西区)	販売業務	(2,080) [2,080]	6,227	2,265	8,492	8
相模原店 (神奈川県相模原市)	販売業務	(2,633) [2,633]	6,744	2,092	8,837	8
高崎店 (群馬県高崎市)	販売業務	(1,675) [1,675]	5,774	2,342	8,117	9
長野店 (長野県長野市)	販売業務	(1,764) [1,764]	7,080	4,142	11,222	10
札幌店 (札幌市清田区)	販売業務	(1,854) [1,854]	10,562	8,096	18,659	10
青梅店 (青梅市)	販売業務	(1,706) [1,706]	66,665	7,409	74,075	8
江戸川店 (江戸川区)	販売業務	(492) [492]	595	4,192	4,788	4
名取店 (宮城県名取市)	販売業務	(907) [907]	21,499	3,949	25,448	4
富谷店 (宮城県黒川郡富谷町)	販売業務		12,860	1,950	14,811	2
札幌西店 (札幌市手稲区)	販売業務	(1,565) [1,565]	35,114	4,371	39,486	4
札幌東店 (札幌市東区)	販売業務	(1,760) [1,760]	38,301	7,371	45,672	4
川越店 (埼玉県川越市)	販売業務	(987) [987]	2,184	2,178	4,362	4
横浜店 (横浜市都筑区)	販売業務	247,769 (1,517)	109,394	13,496	370,660	8
大阪箕面店 (大阪府箕面市)	販売業務	(1,471) [1,471]	37,934	3,905	41,840	10
千葉穴川店 (千葉市稲毛区)	販売業務	(1,465) [1,465]	14,298	339	14,638	8
山形店 (山形県山形市)	販売業務	(1,169) [1,169]	51,806	10,477	62,284	4
宇都宮東店 (栃木県宇都宮市)	販売業務	(1,486) [1,486]	6,460	3,789	10,249	4
練馬店 (練馬区)	販売業務	(1,405) [1,405]	3,730	7,165	10,895	10
	合計	1,499,448 (48,018) [33,910]	788,570	131,039	2,419,058	228

- (注) 1 面積のうち[]内は内書きで、賃借中のものです。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3 フジロジスティックス及び富谷店の土地は、本社・営業本部の土地に含まれております。
 4 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業車	4	3~5	10,116	17,907	所有権移転外 ファイナンスリース
窒素ガス充填機・ 他	24	7	3,414	9,149	所有権移転外 ファイナンスリース
基幹システム	2	4~5	4,400	5,824	所有権移転外 ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
グリーンロード店 (愛知県長久手町)	販売業務	80	42	自己資金	平成20年 9月	平成20年 11月	販売規模の 拡大

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 当該計画は、平成20年10月31日現在におけるものであり、本資料提出までに完了、営業開始しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,840,000	4,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月20日	440,000	4,840,000		531,400		568,000

(注) 分割による増加

平成11年10月15日開催の取締役会決議に基づき平成11年12月20日付をもって、1株につき1.1株の割合で分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	14	3	1	1,306	1,341	
所有株式数(単元)		5,464	392	2,005	3	1	40,530	48,395	500
所有株式数の割合(%)		11.29	0.81	4.14	0.01	0.00	83.75	100.00	

(注) 1 自己株式137,917株は「個人その他」に1,379単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市泉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,728	5.63
大川 政治	流山市	2,050	4.23
株式会社七十七銀行 (常任管理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,155	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	2.27
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	990	2.04
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	990	2.04
オートックワン株式会社	港区芝2丁目22-15 芝公園STKビル4F	990	2.04
株式会社リペロ・アンド・カンパニー	新宿区弁天町87	735	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	725	1.49
計		30,669	63.36

(注) 当社は平成20年10月31日現在、自己株式1,379百株(2.84%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,600	47,016	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目3-3	137,900		137,900	2.84
計		137,900		137,900	2.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	137,917		137,917	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等をを総合的に勘案し、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月28日 定時株主総会決議	56	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	470	420	650	530	463
最低(円)	195	241	350	320	200

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	365	365	324	301	315	288
最低(円)	341	309	290	275	267	200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 文 樹	昭和24年11月3日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和46年11月 昭和57年11月 平成2年6月	仙台工業株式会社入社 不二タイヤ商会入社 有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現)	(注)2	1,920
専務取締役	営業本部長	佐々木 正 男	昭和34年3月22日生	昭和54年5月 昭和63年7月 平成2年6月 平成5年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成12年11月 平成15年5月	有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 入社 取締役部長就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼商品部部 長就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼商品企画 開発部部長就任 専務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	272
常務取締役	店舗営業部 部長	千葉 和 博	昭和36年2月13日生	平成元年9月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月	当社入社 取締役第一販売部部長就任 常務取締役第一販売部部長就任 常務取締役店舗営業部部長 就任(現)	(注)2	31
常務取締役	本社営業部 部長	多賀 睦 実	昭和37年1月26日生	平成2年2月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月	当社入社 取締役管理部部長就任 常務取締役管理部部長就任 常務取締役本社営業部部長 就任(現)	(注)2	42
取締役	商品部部長	川村 尚 言	昭和42年7月19日生	昭和62年4月 平成6年11月 平成9年10月 平成11年12月	当社入社 取締役商品部部長就任 取締役第二販売部部長就任 取締役商品部部長就任(現)	(注)2	26
取締役	店舗運営 企画部部長	小林 秀 貴	昭和46年2月28日生	平成元年10月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 販売促進部部長就任 店舗運営部部長就任 店舗運営企画部部長就任 取締役店舗運営企画部部長 就任(現)	(注)2	
取締役	本社第二 営業部部長	猪股 潔	昭和34年8月7日生	平成7年11月 平成15年5月 平成19年11月 平成20年1月	当社入社 本社営業部部長代理就任 本社第二営業部部長就任 取締役本社第二営業部部長 就任(現)	(注)2	
取締役	店舗広告 企画部部長	栗原 昭 彦	昭和38年3月21日生	平成12年2月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 店舗運営部部長代理就任 店舗広告企画部部長就任 取締役店舗広告企画部部長 就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		桜井 秀敏	昭和35年10月11日生	昭和59年3月 平成6年7月	当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)3	26
監査役		佐藤 茂	昭和32年5月13日生	昭和57年10月 昭和62年8月 平成7年8月 平成8年1月 平成11年1月	ブライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 公認会計士開業登録 監査法人トーマツ入所 佐藤茂会計事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		菅原 隆	昭和18年1月12日生	昭和41年4月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年1月 平成9年7月 平成12年1月	畜産振興事業団入社 伊藤ハム株式会社入社 加藤幸蔵税理士事務所入所 有限会社五ツ橋会計センター入社 有限会社五ツ橋会計センターと 契約による会計業務代行 当社監査役就任(現)	(注)3	
計							2,320

- (注) 1 監査役佐藤茂、菅原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

内部監査及び監査役監査の状況

社内における会計監査及び業務監査については、内部監査室は2名で構成し、社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役会に報告され、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知されます。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)により実施しております。また、監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。個人情報の管理におきましては、情報を管理できる担当者を最小限に絞り、データベースサーバーへのアクセスをID毎にパスワードをかけ管理しております。さらに情報管理の強化をするために、基幹システムを最新のオペレーティングシステムに対応させ、その後、当該ネットワークに最も適したネットワーク管理プログラムの導入を図るべく、数種類のプログラムを検証しております。広告掲載に関しましては、タイヤ公正取引協議会に加入し、広告全般に係る指導を受けて行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬

取締役に支払った報酬 141,300千円

監査役に対する報酬

社内監査役に支払った報酬 7,200千円

社外監査役に支払った報酬 2,100千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,350千円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務を依頼し、対価を支払っております。

(5) 取締役の員数及び選解任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び第36期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		410,768		273,758	
2 売掛金		298,492		334,997	
3 商品		2,000,981		2,107,806	
4 未着商品				78,642	
5 前払費用		32,857		41,324	
6 未収入金		144,023		265,113	
7 繰延税金資産		21,979		31,477	
8 1年以内に回収予定の 建設協力金				59,819	
9 その他		8,702		6,290	
貸倒引当金		35		35	
流動資産合計		2,917,769	46.9	3,199,194	49.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	976,544		986,410	
減価償却累計額		329,548	646,995	357,853	628,556
(2) 建物附属設備	1	472,784		494,104	
減価償却累計額		306,973	165,810	334,090	160,013
(3) 構築物		227,338		227,993	
減価償却累計額		136,108	91,230	148,876	79,116
(4) 機械及び装置		44,575		44,575	
減価償却累計額		39,255	5,319	40,189	4,385
(5) 車両運搬具		7,940		1,750	
減価償却累計額		6,427	1,512	1,298	451
(6) 工具器具及び備品		148,570		150,491	
減価償却累計額		108,389	40,181	103,405	47,086
(7) 土地	1		1,499,448		1,499,448
(8) 建設仮勘定					42,000
有形固定資産合計		2,450,498	39.4	2,461,058	37.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		57,724		52,242	
(2) 電話加入権		4,212		4,212	
(3) 水道施設利用権		1,781		1,464	
無形固定資産合計		63,718	1.0	57,919	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		13		13	
(2) 長期貸付金		9,809		8,782	
(3) 長期前払費用		460,762		37,007	
(4) 繰延税金資産		77,939		80,568	
(5) 建設協力金				431,426	
(6) 敷金		157,007		168,169	
(7) 保証金		60,960		60,960	
(8) その他		21,428		27,199	
投資その他の資産合計		787,921	12.7	814,126	12.4
固定資産合計		3,302,138	53.1	3,333,104	51.0
資産合計		6,219,907	100.0	6,532,299	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		473,136		705,094	
2 短期借入金	1	500,000		100,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	345,714		385,714	
4 未払金		111,061		84,706	
5 未払費用		42,997		46,229	
6 未払法人税等		95,300		189,000	
7 未払消費税等		44,837		9,408	
8 前受金		119,782		117,991	
9 前受収益		100		100	
10 預り金		7,797		6,415	
11 賞与引当金		29,660		31,750	
12 その他		464		4,431	
流動負債合計		1,770,852	28.5	1,680,841	25.7
固定負債					
1 長期借入金	1	1,500,714		1,615,000	
2 退職給付引当金		17,405		23,487	
3 役員退職慰労引当金		193,800		193,800	
固定負債合計		1,711,919	27.5	1,832,287	28.1
負債合計		3,482,772	56.0	3,513,128	53.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		531,400	8.5	531,400	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		568,000		568,000	
資本剰余金合計		568,000	9.1	568,000	8.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,570		6,570	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		9,995		9,264	
別途積立金		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		353,330		638,654	
利益剰余金合計		1,669,896	26.9	1,954,490	29.9
4 自己株式		32,160	0.5	32,160	0.5
株主資本合計		2,737,135	44.0	3,021,729	46.2
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益				2,558	0.0
評価・換算差額等合計				2,558	0.0
純資産合計		2,737,135	44.0	3,019,170	46.2
負債純資産合計		6,219,907	100.0	6,532,299	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,383,381	100.0		12,090,620	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,005,497			2,000,981		
2 当期商品仕入高		8,359,327			9,048,466		
合計		10,364,824			11,049,447		
3 期末商品たな卸高		2,000,981	8,363,843	73.5	2,186,448	8,862,999	73.3
売上総利益			3,019,538	26.5		3,227,621	26.7
販売費及び一般管理費	1		2,465,767	21.6		2,612,452	21.6
営業利益			553,770	4.9		615,169	5.1
営業外収益							
1 受取利息		2,621			4,480		
2 受取配当金		1			1		
3 受取手数料		26,936			16,126		
4 受取協賛金					8,528		
5 雑収入		18,044	47,604	0.4	22,008	51,144	0.4
営業外費用							
1 支払利息		47,054			53,147		
2 シンジケート手数料		3,000			3,000		
3 雑損失		483	50,537	0.5	214	56,361	0.5
経常利益			550,837	4.8		609,952	5.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		392					
2 固定資産売却益	2		392	0.0	1,261	1,261	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	11,467					
2 固定資産除却損	4	8,716			2,100		
3 役員退職慰労引当金繰入		193,800	213,983	1.8		2,100	0.0
税引前当期純利益			337,246	3.0		609,113	5.0
法人税、住民税及び 事業税		201,311			278,502		
法人税等調整額		34,988	166,322	1.5	10,407	268,095	2.2
当期純利益			170,924	1.5		341,018	2.8

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	10,791	1,300,000	219,226	1,536,589	32,160	2,603,828
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1			37,616	37,616		37,616
当期純利益			170,924	170,924		170,924
固定資産圧縮積立金の取崩	796		796			
事業年度中の変動額合計(千円)	796		134,103	133,307		133,307
平成19年10月31日残高(千円)	9,995	1,300,000	353,330	1,669,896	32,160	2,737,135

(注)1 平成19年1月の定時株主総会における決議事項であります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成19年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	9,995	1,300,000	353,330	1,669,896	32,160	2,737,135
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			56,424	56,424		56,424
当期純利益			341,018	341,018		341,018
固定資産圧縮積立金の取崩	730		730			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	730		285,324	284,593		284,593
平成20年10月31日残高(千円)	9,264	1,300,000	638,654	1,954,490	32,160	3,021,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)			2,737,135
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			56,424
当期純利益			341,018
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	2,558	2,558	2,558
事業年度中の変動額合計(千円)	2,558	2,558	282,034
平成20年10月31日残高(千円)	2,558	2,558	3,019,170

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		337,246	609,113
2		99,078	104,954
3		5,960	2,090
4		5,756	6,082
5		193,800	
6		1,256	
7		53,433	261
8		2,622	4,481
9		47,054	53,147
10			1,261
11		5,076	2,100
12		11,467	
13		3,640	
14		92,159	38,295
15		4,515	185,467
16		77,388	109,266
17		57,416	35,429
18		42,302	7,205
	小計	877,641	614,875
19		2,623	4,482
20		47,699	55,888
21		242,511	196,146
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		590,054	367,321
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		677	1,234
2		30,203	109,230
3			1,523
4		19,250	13,906
5		68,382	
6			125,000
7			59,103
8		1,000	
9		2,005	1,015
10		290	
11			10,000
12		5,593	6,932
		13,373	204,662
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		800,000	400,000
2		600,000	500,000
3		285,714	345,714
4		36,938	55,190
		522,653	300,904
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		80,774	138,244
		327,070	407,844
		407,844	269,600

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法	商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構 築 物 10～40年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構 築 物 10～40年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(2) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、同報告により、当事業年度から会社内規に基づく事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193,800千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、過年度において、会社内規に定める上限額に達しているため、営業利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(1) 建設協力金</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しておりました「建設協力金」について、より明瞭に財務内容を表示するため、当事業年度より「1年以内に回収予定の建設協力金」及び「建設協力金」に区分し、「1年以内に回収予定の建設協力金」は流動資産に、「建設協力金」は投資その他の資産に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「1年以内に回収予定の建設協力金」の金額は55,578千円、「建設協力金」の金額は391,152千円であります。</p>
	<p>(2) 未着商品</p> <p>前事業年度において、流動資産「商品」に含めて表示しておりました「未着商品」について、財務諸表等規則第17条に基づき、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より「未着商品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「未着商品」の金額は20,240千円であります。</p>

	<p>(3) 受取協賛金</p> <p>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取協賛金」について、財務諸表等規則第90条に基づき、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「受取協賛金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取協賛金」の金額は375千円であります。</p>
--	---

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																												
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">402,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,901,697千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,653,357千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	402,248千円	土地	1,499,448千円	計	1,901,697千円	短期借入金	406,928千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円	長期借入金	960,714千円	計	1,653,357千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">375,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,874,757千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,012,678千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	375,308千円	土地	1,499,448千円	計	1,874,757千円	短期借入金	51,964千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円	長期借入金	675,000千円	計	1,012,678千円
建物及び建物附属設備	402,248千円																												
土地	1,499,448千円																												
計	1,901,697千円																												
短期借入金	406,928千円																												
1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円																												
長期借入金	960,714千円																												
計	1,653,357千円																												
建物及び建物附属設備	375,308千円																												
土地	1,499,448千円																												
計	1,874,757千円																												
短期借入金	51,964千円																												
1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円																												
長期借入金	675,000千円																												
計	1,012,678千円																												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	3,600,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,700,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	3,600,000千円																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,100,000千円																												
借入実行残高	500,000千円																												
差引額	3,600,000千円																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,700,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	3,600,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">697,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">180,763千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">481,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,037千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">288,121千円</td></tr> </table>	給与手当	697,985千円	賞与引当金繰入	29,660千円	退職給付費用	6,541千円	支払手数料	180,763千円	広告宣伝費	481,548千円	減価償却費	99,037千円	地代家賃	288,121千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">736,773千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">31,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,980千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">198,820千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">473,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,954千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">299,263千円</td></tr> </table>	役員報酬	150,600千円	給与手当	736,773千円	賞与引当金繰入	31,750千円	退職給付費用	7,980千円	支払手数料	198,820千円	広告宣伝費	473,269千円	減価償却費	104,954千円	地代家賃	299,263千円
給与手当	697,985千円																														
賞与引当金繰入	29,660千円																														
退職給付費用	6,541千円																														
支払手数料	180,763千円																														
広告宣伝費	481,548千円																														
減価償却費	99,037千円																														
地代家賃	288,121千円																														
役員報酬	150,600千円																														
給与手当	736,773千円																														
賞与引当金繰入	31,750千円																														
退職給付費用	7,980千円																														
支払手数料	198,820千円																														
広告宣伝費	473,269千円																														
減価償却費	104,954千円																														
地代家賃	299,263千円																														
2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,261千円	計	1,261千円																										
車両運搬具	1,261千円																														
計	1,261千円																														
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">11,467千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,467千円</td></tr> </table>	投資不動産	11,467千円	計	11,467千円	3																										
投資不動産	11,467千円																														
計	11,467千円																														
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,779千円</td></tr> <tr><td>投資不動産解体費用</td><td style="text-align: right;">3,640千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,716千円</td></tr> </table>	建物附属設備	133千円	車両運搬具	55千円	機械及び装置	108千円	工具器具及び備品	4,779千円	投資不動産解体費用	3,640千円	計	8,716千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,694千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,100千円</td></tr> </table>	建物附属設備	390千円	車両運搬具	16千円	工具器具及び備品	1,694千円	計	2,100千円										
建物附属設備	133千円																														
車両運搬具	55千円																														
機械及び装置	108千円																														
工具器具及び備品	4,779千円																														
投資不動産解体費用	3,640千円																														
計	8,716千円																														
建物附属設備	390千円																														
車両運搬具	16千円																														
工具器具及び備品	1,694千円																														
計	2,100千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。	「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。
(平成19年10月31日現在)	(平成20年10月31日現在)
現金及び預金 410,768千円	現金及び預金 273,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,923千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,158千円
現金及び現金同等物期末残高 407,844千円	現金及び現金同等物期末残高 269,600千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,366千円</td> <td>52,111千円</td> <td>76,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,249千円</td> <td>29,990千円</td> <td>41,239千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,116千円</td> <td>22,121千円</td> <td>35,237千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	24,366千円	52,111千円	76,477千円	減価償却累計額相当額	11,249千円	29,990千円	41,239千円	期末残高相当額	13,116千円	22,121千円	35,237千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,249千円</td> <td>40,959千円</td> <td>69,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,434千円</td> <td>26,341千円</td> <td>38,775千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,815千円</td> <td>14,617千円</td> <td>30,433千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	28,249千円	40,959千円	69,208千円	減価償却累計額相当額	12,434千円	26,341千円	38,775千円	期末残高相当額	15,815千円	14,617千円	30,433千円
	車両運搬具	工具器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	24,366千円	52,111千円	76,477千円																														
減価償却累計額相当額	11,249千円	29,990千円	41,239千円																														
期末残高相当額	13,116千円	22,121千円	35,237千円																														
	車両運搬具	工具器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	28,249千円	40,959千円	69,208千円																														
減価償却累計額相当額	12,434千円	26,341千円	38,775千円																														
期末残高相当額	15,815千円	14,617千円	30,433千円																														
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 13,837千円	1年以内 17,647千円																																
1年超 22,085千円	1年超 15,233千円																																
合計 35,922千円	合計 32,881千円																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 18,098千円	支払リース料 17,930千円																																
減価償却費相当額 16,388千円	減価償却費相当額 14,194千円																																
支払利息相当額 1,584千円	支払利息相当額 1,237千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(1) 取引内容及び利用目的等 当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。	(1) 取引内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、本社営業部部長の立案・決済稟議を経て実行しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度

当事業年度末に残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,405千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,405千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,405千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,541千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,405千円	未積立退職給付債務	17,405千円	退職給付引当金	17,405千円	勤務費用	6,541千円	退職給付費用合計	6,541千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,487千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,487千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,980千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,980千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,487千円	未積立退職給付債務	23,487千円	退職給付引当金	23,487千円	勤務費用	7,980千円	退職給付費用合計	7,980千円
退職給付債務	17,405千円																				
未積立退職給付債務	17,405千円																				
退職給付引当金	17,405千円																				
勤務費用	6,541千円																				
退職給付費用合計	6,541千円																				
退職給付債務	23,487千円																				
未積立退職給付債務	23,487千円																				
退職給付引当金	23,487千円																				
勤務費用	7,980千円																				
退職給付費用合計	7,980千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 11,923千円	賞与引当金 12,763千円
未払事業税等 8,672千円	未払事業税等 15,490千円
未払社会保険料 1,383千円	未払社会保険料 1,503千円
繰延税金資産合計 21,979千円	繰延ヘッジ損益 1,720千円
繰延税金資産純額(流動) 21,979千円	繰延税金資産合計 31,477千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産純額(流動) 31,477千円
退職給付引当金 6,996千円	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 77,907千円	退職給付引当金 9,441千円
自己株式 216千円	役員退職慰労引当金 77,907千円
繰延税金資産合計 85,120千円	自己株式 216千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 87,565千円
建設協力金 461千円	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 6,719千円	建設協力金 769千円
繰延税金負債合計 7,180千円	固定資産圧縮積立金 6,227千円
繰延税金資産純額(固定) 77,939千円	繰延税金負債合計 6,997千円
	繰延税金資産純額(固定) 80,568千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6%
住民税均等割等 5.4%	住民税均等割等 3.2%
前期修正申告 2.0%	その他 0.1%
その他 0.3%	税効果会計適用後の 法人税等負担率 43.9%
税効果会計適用後の 法人税等負担率 49.3%	

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額	582円11銭	642円09銭
1株当たり当期純利益	36円35銭	72円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。 (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 2,737,135千円 普通株式に係る 純資産額 2,737,135千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株 2. 1株当たり当期純利益 損益計算書上の 当期純利益 170,924千円 普通株式に係る 当期純利益 170,924千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。 (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 3,019,170千円 普通株式に係る 純資産額 3,019,170千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株 2. 1株当たり当期純利益 損益計算書上の 当期純利益 341,018千円 普通株式に係る 当期純利益 341,018千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	976,544	9,865		986,410	357,853	28,304	628,556
建物附属設備	472,784	22,504	1,185	494,104	334,090	27,911	160,013
構築物	227,338	654		227,993	148,876	12,768	79,116
機械及び装置	44,575			44,575	40,189	933	4,385
車両運搬具	7,940		6,190	1,750	1,298	783	451
工具器具 及び備品	148,570	23,597	21,676	150,491	103,405	14,998	47,086
土地	1,499,448			1,499,448			1,499,448
建設仮勘定		42,000		42,000			42,000
有形固定資産計	3,377,202	98,622	29,051	3,446,772	985,714	85,699	2,461,058
無形固定資産							
ソフトウェア	154,866	13,455	6,882	161,439	109,196	18,937	52,242
電話加入権	4,212			4,212			4,212
水道施設利用権	4,754			4,754	3,289	316	1,464
無形固定資産計	163,832	13,455	6,882	170,405	112,486	19,254	57,919
投資その他の資産							
長期前払費用	460,762	27,389	451,144	37,007			37,007
建設協力金		489,173	57,747	431,426			431,426

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」は、主に新規出店及び既存店舗リニューアルに係るもので、主要な設備投資は次のとおりであります。

スペシャルブランド練馬店(7月新規開店)	13,119千円
タイヤ&ホイール館フジ相模原店	8,314千円
タイヤ&ホイール館フジ長野店	8,103千円
タイヤ&ホイール館フジ青梅店	7,094千円
タイヤ&ホイール館フジ新潟店	6,964千円
タイヤ&ホイール館フジ高崎店	6,067千円

なお、建設仮勘定の「当期増加額」42,000千円は、平成20年12月新規開店のスペシャルブランドグリーンロード店に係るものであります。

- 有形固定資産の「当期減少額」は、経常的な資産の更新による売却、除却に係るものであります。
- 長期前払費用の「当期減少額」は、主に貸借対照表の表示方法の変更に伴う「1年以内に回収予定の建設協力金」及び「建設協力金」への振替によるものであります。
- 建設協力金の「当期増加額」は、貸借対照表の表示方法の変更に伴う「長期前払費用」からの振替によるもの及び平成20年7月新規開店のスペシャルブランド練馬店に係るものであります。
- 建設協力金の「当期減少額」は、主に流動資産の「1年以内に回収予定の建設協力金」への振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	100,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	345,714	385,714	2.29	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,714	1,615,000	2.05	平成22年10月～ 平成25年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,346,428	2,100,714		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	685,714	385,714	503,571	40,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35	35		35	35
賞与引当金	29,660	31,750	29,660		31,750
役員退職慰労引当金	193,800				193,800

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定については、重要な会計方針 3 引当金の計上基準のとおりであります。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,638
預金の種類	
普通預金	234,960
別段預金	4,158
計	239,119
合計	273,758

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般ユーザー(クレジットカード決済及び ショッピングクレジット決済分)	197,924
株式会社ピーエーシー	17,924
株式会社ホリ・コーポレーション	7,975
株式会社共豊コーポレーション	6,384
パーツバンク928	6,276
その他	98,511
合計	334,997

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
298,492	12,681,108	12,644,603	334,997	97.4	9.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
タイヤ	463,915
ホイール	1,606,382
その他	37,507
合計	2,107,806

二 建設協力金

相手先	金額(千円)
大和リース株式会社	156,230
有限会社シオン・デ・シュウ	95,927
その他	179,268
合計	431,426

2 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	293,577
ダンロップファルケンタイヤ株式会社	87,051
日本ミシュランタイヤ株式会社	33,601
株式会社ベスト	27,358
株式会社ワーク	26,087
その他	237,417
合計	705,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類 (注) 2	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注) 2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 (注) 2	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujicorporation.com/bs/
株主に対する特典	毎年4月30日現在の所有株式数1,000株(10単元)以上の株主に対し、一律1枚(5,000円券)の優待券を年1回贈呈する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株券等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年9月12日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)平成20年1月31日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第36期中(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)平成20年7月30日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩瀬高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、当事業年度から会社内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月28日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷藤雅俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。